



平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 進和
コード番号 7607 URL <http://www.shinwa-jpn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下川 浩平
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 後藤 博介

TEL 052-796-2533
平成25年11月22日

定時株主総会開催予定日 平成25年11月21日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月22日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	33,597	12.6	2,060	17.2	2,335	26.5	1,289	27.7
24年8月期	29,827	13.2	1,758	25.4	1,845	29.6	1,010	12.9

(注) 包括利益 25年8月期 1,730百万円 (68.1%) 24年8月期 1,029百万円 (22.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	99.93	—	8.7	9.1	6.1
24年8月期	78.28	—	7.3	8.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 一百万円 24年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	28,007	15,562	55.3	1,199.75
24年8月期	23,581	14,211	60.2	1,100.00

(参考) 自己資本 25年8月期 15,479百万円 24年8月期 14,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	4,839	△1,293	△543	7,186
24年8月期	△347	△951	△341	4,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00	425	42.2	3.1
25年8月期	—	17.00	—	20.00	37.00	477	37.0	3.2
26年8月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		35.9	

3. 平成26年8月期の連結業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	9.8	1,120	12.2	1,145	△7.6	657	△17.2	50.92
通期	37,000	10.1	2,277	10.5	2,320	△0.7	1,330	3.2	103.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年8月期	14,415,319 株	24年8月期	14,415,319 株
25年8月期	1,513,470 株	24年8月期	1,512,822 株
25年8月期	12,902,252 株	24年8月期	12,902,585 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	29,968	11.8	1,489	5.7	1,687	7.3	879	2.9
24年8月期	26,804	8.0	1,409	17.2	1,572	17.9	854	△1.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年8月期	68.16	—	—	—
24年8月期	66.25	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年8月期	25,838	14,408	14,408	55.8	1,116.78			
24年8月期	22,421	13,803	13,803	61.6	1,069.84			

(参考) 自己資本 25年8月期 14,408百万円 24年8月期 13,803百万円

2. 平成26年8月期の個別業績予想(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,319	6.9	888	2.2	502	5.6	38.92	
通期	31,560	5.3	1,702	0.9	959	9.1	74.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年10月18日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度予想 (平成25年8月期) ※平成24年10月12日発表	33,500	2,000	2,009	1,120
当連結会計年度 (平成25年8月期)	33,597	2,060	2,335	1,289
前連結会計年度 (平成24年8月期)	29,827	1,758	1,845	1,010
伸張率	12.6%	17.2%	26.5%	27.7%

(参考) 平成25年8月期 1株当たり当期純利益 99円93銭
平成24年8月期 1株当たり当期純利益 78円28銭

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や、一部新興国の経済成長の鈍化など景気下押しリスクが存在していましたが、国内では新政権に対する期待感から株価の上昇や円高の是正などにより、企業収益に改善が見られるなど、後半にかけて景気は概ね回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、中国では反日デモの影響を受け、販売・生産が縮小しましたが、北米市場の回復やアセアン地域での市場拡大を受け、海外自動車生産は堅調に推移いたしました。一方で海外シフトが進んだことにより国内生産は減少いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度における売上高は自動車業界向けの溶接設備等の売上増加により335億97百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。

また、経常利益につきましては、23億35百万円（前連結会計年度比26.5%増）となり、当期純利益は12億89百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

(日本)

ハイブリッド自動車用電池メーカー向け集電板の熱処理加工の売上が減少しましたが、国内自動車メーカーや自動車部品メーカーに対し、シートフレーム溶接設備やイオン注入装置の売上があったことなどから、売上高は260億31百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。セグメント利益につきましては15億15百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

(米国)

北米日系自動車メーカーにおけるモデルチェンジに伴い、溶接設備や治具等の設備改造の売上が増加したことなどから、売上高は29億5百万円（前連結会計年度比53.0%増）となりました。セグメント利益につきましては、79百万円（前連結会計年度比54.9%増）となりました。

(アジア)

タイ日系自動車メーカーにおける工場の新設やモデルチェンジに伴い、汎用溶接機器や溶接治具、FAシステム機器の売上が増加したことや、中国日系自動車メーカーに対するプロジェクト売上があったことなどから、売上高は46億60百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。セグメント利益につきましては、6億52百万円（前連結会計年度比164.6%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
次連結会計年度 (平成26年8月期)	37,000	2,277	2,320	1,330
当連結会計年度 (平成25年8月期)	33,597	2,060	2,335	1,289
伸張率	10.1%	10.5%	△0.7%	3.2%

(参考) 平成26年8月期 1株当たり当期純利益 103円08銭
平成25年8月期 1株当たり当期純利益 99円93銭

今後の見通しにつきましては、引き続き欧州債務問題や、一部新興国の経済成長の鈍化が懸念されるものと思われます。また、国内においては政府が本格的に経済政策を推進していくことで、企業の設備投資や個人消費といった実態経済にどのような影響を与えるのか、その動向を注視する必要があります。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界におきましては、国内では平成26年4月に予定される消費増税を見越しての駆け込み需要が予想され、それまでは生産・販売台数ともに前年に比べ増加するものと思われます。しかし、その後は反動により増加を見込むことは難しいものと思われます。また、海外におきましては、当期同様に北米市場や新興国市場が牽引し、生産・販売ともに堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、ユーザーの国内需要はもとより、様々な国や地域から発せられる需要にも呼応するべく事業基盤の整備とその強化に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高370億円（前連結会計年度比10.1%増）、経常利益23億20百万円（前連結会計年度比0.7%減）、当期純利益13億30百万円（前連結会計年度比3.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は280億7百万円となり、前連結会計年度に比べ44億25百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ47億79百万円増加し、220億28百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が2億65百万円減少しましたが、現金及び預金が46億11百万円増加したことや商品及び製品3億31百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3億54百万円減少し、59億78百万円となりました。これは主に、ジョイテックセンター統合による資産の除却や減価償却費などにより有形固定資産が1億41百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ30億43百万円増加し、118億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億2百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、5億67百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、155億62百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億50百万円増加したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.2%から4.9ポイント低下し55.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて31億9百万円増加し71億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億39百万円（前連結会計年度は3億47百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億35百万円や仕入債務の増加額22億87百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億93百万円（前連結会計年度に比べ3億42百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の払戻により12億円の収入がありましたが、預入により27億8百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億43百万円（前連結会計年度に比べ2億1百万円の支出増）となりました。これは主に、配当金の支払額4億38百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期
自己資本比率	66.7%	64.8%	59.9%	60.2%	55.3%
時価ベースの自己資本比率	83.7%	61.3%	50.3%	50.3%	49.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	7.1%	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	957.1倍	—	926.3倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成21年8月期～平成22年8月期、平成24年8月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。平成25年8月期におきましてもこの基本方針に基づき、期末配当は20円を予定し、中間配当17円と合わせまして年間37円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

次期の配当といたしましては、普通配当37円（中間配当18円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与えうるリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループに関するすべてのリスク要因を網羅したものではありません。

①自動車関連産業への依存について

当社グループは、モノづくりを主体とする取引先企業の生産設備に係る金属接合、産業機械、FAシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、FAシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主たる事業としております。なかでも、これら商・製品等の販売においては、自動車関連産業への依存度が高く、当連結会計年度においても当社グループの連結売上高に占める割合が6割を超過しております。また、自動車産業のなかでも特にトヨタ自動車グループへの依存度が高く、その重要性は高いものとなっております。従いまして、当社グループの経営成績は、国内・海外の自動車関連産業、なかでもトヨタ自動車グループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの自動車関連産業への売上高および連結売上高に対する比率は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

回次	第60期		第61期		第62期		第63期	
決算年月	平成22年8月期		平成23年8月期		平成24年8月期 (前連結会計年度)		平成25年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	22,753	100.0%	26,343	100.0%	29,827	100.0%	33,597	100.0%
自動車関連産業向け売上高	12,838	56.4%	16,856	64.0%	19,078	64.0%	22,281	66.3%

②海外展開に伴う為替相場変動の影響について

当社グループは、取引先企業の海外生産シフトに対応するため、米国・欧州・アジア等に販売拠点および製造拠点を設置し、海外事業の強化を図ってまいりました。そのため、現在では当社グループの商・製品が30ヶ国以上の国々で使用されております。こうした当社グループにおける海外事業強化の一方では、為替相場の変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼすようになりました。当社グループでは、為替予約取引により、為替相場変動による影響の軽減を図っておりますが、それらによって為替相場の変動リスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの経営成績は、為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

なお、海外への売上高および連結売上高に対する割合は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

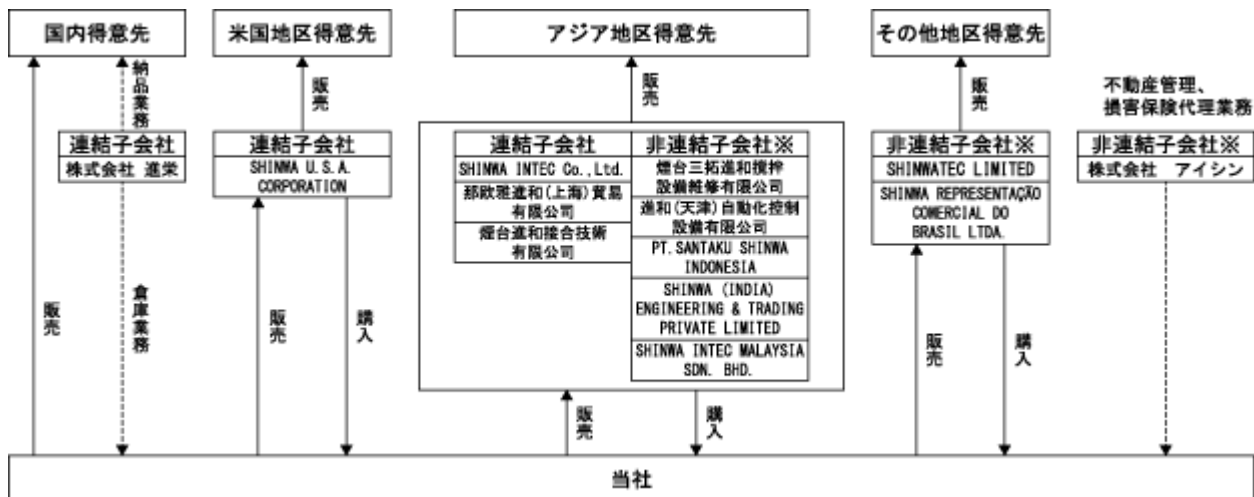
回次	第60期		第61期		第62期		第63期	
決算年月	平成22年8月期		平成23年8月期		平成24年8月期 (前連結会計年度)		平成25年8月期 (当連結会計年度)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
連結売上高	22,753	100.0%	26,343	100.0%	29,827	100.0%	33,597	100.0%
海外向け売上高	4,387	19.3%	6,936	26.3%	8,099	27.2%	9,387	27.9%

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社13社で構成され、金属接合、産業機械、F Aシステム関連商品の販売、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工、F Aシステム関連製品の製造・販売およびメンテナンス工事の施工を主な事業とし、子会社において物流業務ならびに不動産管理、損害保険代理業も行っております。

なお、報告セグメントとして日本には当社と㈱進栄、米国にはSHINWA U. S. A. CORPORATION、アジアにSHINWA INTEC Co., Ltd.、煙台進和接合技術有限公司および那欧雅進和（上海）貿易有限公司を含んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. ※持分法非適用会社

2. 株式会社進栄は、当社本社会庫の管理業務および名古屋地区における納品業務を行っております。
3. 株式会社アイシンは、当社所有の不動産管理および損害保険代理業を行っております。
4. SHINWA U. S. A. CORPORATION、SHINWATEC LIMITED、SHINWA INTEC Co., Ltd. および 那欧雅進和（上海）貿易有限公司は販売会社で、当社はこれら子会社から主に溶接材料、ろう付材料などを購入しております。
5. 煙台進和接合技術有限公司は、中国においてろう付加工製品の生産および販売を行っております。当社は、同有限公司に対し主にろう付材料などの原材料を販売しております。
6. SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED は、SHINWA INTEC Co., Ltd. の完全子会社で、主にインドの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
7. 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司は、中国において日系ゴムメーカーや石油・化学メーカーなどの機械設備のオーバーホールをはじめとしたメンテナンス事業を行っております。
8. SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDAは、主にブラジルの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
9. 進和（天津）自動化控制設備有限公司は、中国においてF Aシステム機器の生産および販売を行っております。
10. PT. SANTAKU SHINWA INDONESIAは、主にインドネシアにおける日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。
11. SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. は、SHINWA INTEC Co., Ltd. の完全子会社で、主にマレーシアの日系自動車メーカーに対し、金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の社是である「三拓の精神」（新商品の開拓、新規需要家の開拓、新規需要の開拓）に基づくフロンティアスピリッツのもと、商社・メーカーの枠組みを超え、お客様のニーズにお応えするべく、たゆまぬ挑戦を続けてまいりました。また、同時に事業の中核をなす接合技術の研鑽、接合技術を用いた開発受託から始まる事業システムを構築するなど、オリジナリティあふれた収益性重視の経営を実践してまいりました。

当社は、モノづくりのフィールドでこの独自性を活かし業績の向上に取り組み、接合を通じて産業界の発展に貢献することを経営の基本方針とし、併せて財務体質の強化および資本効率の向上に努め、お客様からは必要とされ、投資家の皆様からは信頼される企業であり続けることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「財務体質の強化」と「収益力・資本効率の向上」を命題とし経営に取り組んでおります。

財務面につきましては、高い自己資本比率の維持と内部留保の確保に努め、経営環境の変化への対応と機動的な事業展開を推進するため、資産の有効活用に取り組んでまいります。

また、収益面、資本効率面につきましては、EPS（1株当たり当期純利益）を150円以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を目標としております。

当連結会計年度におけるEPSは99円93銭、ROEにつきましては8.7%（前連結会計年度比1.4ポイント上昇）となりました。今後、当社グループが掲げる目標数値に向け、収益構造の強化と自己資本の効率的運用に努めるとともに、投資効率の高い経営を目指してまいります。

	EPS（1株当たり当期純利益）	ROE（自己資本当期純利益率）
当連結会計年度 （平成25年8月期）	99円93銭	8.7%
前連結会計年度 （平成24年8月期）	78円28銭	7.3%
当社グループが目標として 掲げる数値	150円以上	15.0%以上

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは以下のような中長期重点戦略を定め、技術力、収益力の強化を図り、いかなる経営環境の変化にも対応できる確固たる企業基盤づくりに取り組んでおります。

①製品分野の拡張

市場ニーズや時代に即した製品の開発・改良をとおり、当社にとって最も収益性の高い製品分野の拡張を図ってまいります。

②環境問題・安全への取り組み

環境・安全に配慮した商品、製品ならびにサービスの提供をはじめ、企業活動における環境負荷の低減に努め、更なる企業価値向上に努めてまいります。

③海外事業の強化

ユーザーの海外における事業展開や設備投資動向を見据え、必要に応じて海外諸国への進出を図るほか、海外グループ会社の現地スタッフに対するスキルアップ教育などとおして、更なる海外事業の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,644	9,189,326
受取手形及び売掛金	9,817,198	※1 9,551,353
有価証券	293,940	199,910
商品及び製品	1,487,670	1,819,351
仕掛品	279,101	266,913
原材料及び貯蔵品	263,210	263,900
繰延税金資産	107,784	136,243
その他	426,329	601,488
貸倒引当金	△4,062	△6
流動資産合計	17,248,818	22,028,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,850,965	4,579,716
減価償却累計額	△3,032,545	△2,846,490
建物及び構築物 (純額)	1,818,420	1,733,226
機械装置及び運搬具	2,986,060	2,672,039
減価償却累計額	△2,468,828	△2,181,430
機械装置及び運搬具 (純額)	517,232	490,609
土地	※3 1,947,103	※3 1,947,103
建設仮勘定	13,377	9,025
その他	421,861	399,007
減価償却累計額	△308,583	△310,757
その他 (純額)	113,278	88,250
有形固定資産合計	4,409,413	4,268,215
無形固定資産		
投資その他の資産	56,008	54,940
投資有価証券	※2 986,713	※2 928,081
長期貸付金	37,650	—
関係会社長期貸付金	100,000	150,000
関係会社出資金	※2 578,037	※2 515,976
繰延税金資産	68,192	8,038
その他	98,656	104,667
貸倒引当金	△1,850	△51,244
投資その他の資産合計	1,867,399	1,655,519
固定資産合計	6,332,821	5,978,676
資産合計	23,581,639	28,007,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,531,784	*1 10,233,923
短期借入金	134,101	—
未払法人税等	421,219	472,868
賞与引当金	134,696	153,973
役員賞与引当金	29,250	32,350
その他	583,229	984,703
流動負債合計	8,834,280	11,877,819
固定負債		
繰延税金負債	—	3,630
再評価に係る繰延税金負債	**3 291,545	**3 291,545
退職給付引当金	5,027	5,904
役員退職慰労引当金	239,180	266,138
固定負債合計	535,752	567,219
負債合計	9,370,033	12,445,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	997,484	997,522
利益剰余金	14,223,117	15,073,772
自己株式	△1,135,116	△1,135,873
株主資本合計	15,036,592	15,886,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,718	142,030
土地再評価差額金	**3 △567,976	**3 △567,976
為替換算調整勘定	△253,136	18,430
その他の包括利益累計額合計	△843,831	△407,514
少数株主持分	18,845	83,106
純資産合計	14,211,606	15,562,119
負債純資産合計	23,581,639	28,007,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	29,827,980	33,597,499
売上原価	※1 24,725,709	※1 27,915,566
売上総利益	5,102,270	5,681,932
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	231,954	317,170
給料及び賞与	1,350,174	1,486,632
賞与引当金繰入額	93,282	112,744
退職給付費用	48,529	53,507
役員賞与引当金繰入額	29,250	32,350
役員退職慰労引当金繰入額	28,790	26,396
減価償却費	104,604	101,177
賃借料	133,271	150,580
その他	※1 1,323,750	※1 1,340,374
販売費及び一般管理費合計	3,343,606	3,620,934
営業利益	1,758,663	2,060,998
営業外収益		
受取利息	23,117	16,370
受取配当金	9,723	11,640
受取賃貸料	12,836	15,676
仕入割引	7,999	8,550
デリバティブ評価益	18,100	6,120
為替差益	9,695	265,371
その他	24,197	19,412
営業外収益合計	105,671	343,142
営業外費用		
支払利息	7,001	5,225
貸倒引当金繰入額	—	49,394
その他	11,624	13,779
営業外費用合計	18,625	68,398
経常利益	1,845,709	2,335,742
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,242	※2 2,351
保険差益	12,018	22,288
その他	—	500
特別利益合計	14,261	25,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 2,047
固定資産除却損	※ ⁴ 6,497	※ ⁴ 34,923
投資有価証券評価損	56,420	—
関係会社出資金評価損	—	62,060
減損損失	—	108,247
その他	—	17,751
特別損失合計	62,918	225,030
税金等調整前当期純利益	1,797,052	2,135,851
法人税、住民税及び事業税	760,392	889,877
法人税等調整額	25,511	△48,497
法人税等合計	785,904	841,379
少数株主損益調整前当期純利益	1,011,148	1,294,471
少数株主利益	1,105	5,133
当期純利益	1,010,042	1,289,337

